

技術協力プロジェクト事業における防災関係の事例（令和6年度）

国名	協力年度	事業名	協力概要
アルゼンチン	2022-2027	気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システムのプロジェクト	アルゼンチン国のブエノスアイレス及びコルドバにおいて、気象観測の高度化・水文予測による情報伝達を行うことにより、対象の都市域における気象・洪水リスク削減のための観測・予測・警報・伝達の試行的トータルパッケージの開発、運用を図り、もって気象・洪水災害にかかるリスクの削減につながる行政側の計画が策定されることに寄与する。
イラン	2022-2025	災害強靱性を高めるためのテヘラン市及び地方防災計画策定能力向上プロジェクト	テヘラン市において、テヘラン市地震防災MPの更新による市防災計画策定とその全国普及、防災情報の共有能力の改善、仙台防災枠組指標モニタリング法の開発とその全国普及を行うことで、テヘラン市災害減災管理機構と関連機関の防災対策実施能力の強化を図り、もってテヘラン市災害減災管理機構と関連組織における仙台防災枠組に基づく災害リスク軽減の取り組みの推進に寄与する。
インド	2022-2024	チェンナイ都市河川流域包括的洪水対策マスタープラン策定プロジェクト	チェンナイ都市圏において、多様で複雑な洪水の複合要因とメカニズムの解明に基づく洪水対策を最適かつシステムティックに組み合わせた包括的洪水対策マスタープランを策定することにより、洪水リスク削減に寄与する。
インドネシア	2021-2026	防災事前投資に向けた洪水対策マスタープランプロジェクト	パイロット流域における洪水対策マスタープラン策定を通じたマスタープラン策定・実施体制の整備を行うことにより、公共事業・国民住宅省（PUPR）の洪水対策マスタープランの立案及び実施に係る組織能力強化を図り、もって治水分野の事前防災投資に寄与する。
インドネシア	2022-2027	沿岸でのレジリエント社会構築のための新しい持続性システム（科学技術協力）	最新のモニタリング・モデリング・グリーンインフラ等の科学的エビデンスに基づく沿岸地域の防御機能向上および社会実装手法の構築ならびに、最新技術を用いたモニタリング網の整備および解析技術の移転を行い、防災、環境、経済との調和のとれた沿岸地域の創造の社会実装を5～10年後に実現することを目的とする。
インドネシア	2021-2024	地震・津波観測及び情報発信能力向上プロジェクト	気象気候地球物理庁（BMKG）の地震及び津波の観測から情報発信までの能力を強化することにより、BMKGから防災関係機関及び住民に対する、より適かつ正確な地震情報及び津波警報を伝達する体制の整備を図り、もって防災関係機関及び住民の防災活動促進に寄与する。
インドネシア	2022-2024	ジャワ島北部海岸保全計画策定プロジェクト	ジャワ島北部海岸の選定沿岸地域において、「海岸保全基本方針」と「海岸保全基本計画」の草案、「海岸保全施設整備計画」を策定することを目的とし、当該地域の海岸防護事業を促進することにより、自然災害や海岸侵食への対策及び気候変動に対する適応に寄与する。
インドネシア	2023-2026	災害情報の利活用の改善を通じた防災能力向上プロジェクト	防災施策のモニタリング・評価体制の構築により、国家全体の災害リスク削減事業推進体制の構築を図り、災害リスク削減事業の促進や質の向上に寄与する。
インドネシア	2023-2024	スメル山緊急火山砂防事業計画プロジェクト	ジャワ島東部スメル火山の火山砂防施設の詳細設計の実施に必要な技術支援を行うことにより、実施機関の自律的な火山砂防事業実施体制の確立を図り、もって火山災害のリスク削減に寄与する。
エクアドル	2021-2025	土砂災害リスク減少能力向上プロジェクト	キト市において、土砂災害の調査・分析能力の向上、リスク評価及びハザードマップ策定能力の向上、早期警戒、避難体制の強化、土地利用規制/開発基準へのリスク評価の活用を行うことにより、IIGE及びキト市役所の土砂災害に係る能力の向上を図り、もってエクアドル国内の土砂災害危険地域において、ハザード分析・リスク評価に基づいた対策の実施に寄与する。
エルサルバドル	2021-2025	首都圏建物の耐震評価と耐震補強のための能力強化プロジェクト	サンサルバドル首都圏（AMSS）において、耐震に係る診断・設計・施工管理に係る行政・技術能力の向上を行うことにより、AMSSの公共建物に対し適切な耐震診断、耐震改修設計、耐震改修施工の促進を図り、もってAMSS内外の公共建物の耐震改修が促進され、都市機能のレジリエンスの向上に寄与する。
スリランカ	2020-2024	流域戦略に基づく地方防災計画策定を通じた防災主流化促進プロジェクト	スリランカの主要都市であるコロンボ市を含むケラニ川流域をパイロット地域として、地方防災計画の策定及び中央政府機関事業申請書の防災の視点導入に係る項目の改善等を通じて、スリランカにおける防災主流化を促進するシステム作りを支援する。

国名	協力年度	事業名	協力概要
スリランカ	2020-2024	スリランカにおける降雨による高速長距離土砂流動災害の早期警戒技術の開発(科学技術協力)	スリランカ国内のパイロットサイトにおいてRRLLの発生・流動過程の評価技術の開発や、リスクコミュニケーション手法・手順の強化を行うことにより、これらの技術を統合したRRLLの早期警戒技術を適用し、もってスリランカのRRLLの早期警戒能力の強化に寄与する。
スリランカ	2022-2028	気象レーダー活用による気象観測及び予警報能力強化プロジェクト	スリランカ国において、スリランカ向け無償資金協力「気象ドップラーレーダーシステム整備計画」にて新たに導入される気象レーダーによる気象観測の確実な実施、解析能力の向上、大雨警報の適切な発令、情報発信能力が向上により、スリランカ気象局の気象観測・予測・気象情報の発信に係る能力強化を図り、もって、気象情報及び予警報が気象災害による被害の軽減の為に広く活用されることに寄与する。
タイ	2018-2024	産業集積地におけるArea-BCMの構築を通じた地域レジリエンスの強化(科学技術協力)	タイの産業集積地において、水害リスクを解析して評価する手法の開発、自然災害によるビジネスインパクト分析の手法の開発、特定の産業集積地におけるArea-BCMの運営体制の確立、国内外にArea-BCMを展開するための研修・訓練プログラムの開発を行うことにより、タイの産業集積地においてArea-BCMを展開・運用する手法の確立を図る。
チリ	2022-2025	中南米カリブ地域における災害に強靱で持続可能な社会の構築プロジェクト(KIZUNA II)	チリ共和国において、Kizunaプラットフォームが構築され、防災人材育成プログラムや中南米カリブ地域のプロジェクトとの連携による活動を通じて、KIZUNAプロジェクト研修等参加者の連携と知識共有の促進強化、研修参加者と中南米カリブ地域の機関・組織とのネットワーク構築が行われることにより、中南米カリブ地域の防災能力向上を促進するパートナーシッププラットフォームの強化を図り、もって中南米カリブ地域の防災に関する政策・戦略・プログラムや連携活動の推進に寄与する。
トルクメニスタン	2017-2025	アシガバット市地域における地震モニタリングシステム改善プロジェクト	アシガバット市地域において、地震観測・強震観測システムの整備、震度・震源・地震の規模の迅速な決定及びパイロット地区における震度の推定のためのシステム構築を通じ、地震観測及び地震ハザード評価に関する能力向上を図り、地震観測データと地震ハザード評価の結果を適用した地震リスク評価の実施と地震防災計画の策定に寄与する。
トルコ	2022-2026	ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト	ブルサ大都市圏において、リスク評価への理解促進及び実効性のある都市強靱化計画の策定を行うことにより、防災事前投資の実施のための体制構築を図り、もって同市の都市強靱化の推進に寄与する。
トルコ	2022-2025	地方自治体の廃棄物・汚染管理及び災害リスク管理能力向上プロジェクト	トルコの地方自治体に対して、自治体の抱える防災・廃棄物管理分野や都市強靱化の課題解決に向けた日本の事例の共有を行うことにより、自治体の防災計画や環境管理計画、及び都市計画の策定・事業実施能力向上を図り、もって当国の目指す都市強靱化及び都市環境の改善に寄与する。
トルコ	2023-2028	災害に強い社会を発展させるためのトルコにおける研究と教育の複合体の確立ーマルテスト	トルコ国内において、マルマラ地震工学試験センターの機能強化及び耐震評価技術の向上、災害総合対策プラットフォームの構築、北アナトリア断層の活動評価能力の強化、都市減災モデルの構築と防災リテラシーの向上に取り組むことにより、災害に強靱な社会を構築するために重要な研究及び教育サービスのマルテストにおける提供を図り、もってトルコ及び地震に脆弱な周辺国において防災科学技術及び防災リテラシーの向上に寄与する。
トンガ・フィジー・バヌアツ	2024-2028	南西太平洋島嶼国における広域火山災害リスク軽減プロジェクト	フィジー・トンガ・バヌアツにおいて、①噴火シナリオとハザードマップの作成・更新、②火山津波のハザードマップの作成・更新、③開発された火山監視手法及びSOPの草案の共有による三か国のネットワーク強化、④関係機関によるハザードマップの理解と活用の促進、⑤地元の大学における、火山学や火山リスク軽減に関する教育プログラムの開発を行うことにより、三か国連携による、海域火山による広域噴火災害のリスクを軽減するための基盤の確立を図り、もって南西太平洋諸国における海域火山噴火による広範な災害リスクの軽減に寄与する。
ニカラグア	2023-2027	海岸災害に強い地域作りのための事前防災投資促進プロジェクト	ニカラグアにおいて、海岸保全基本戦略が関係機関より提案され、具体化され、事業化の準備が行われるとともに、自治体による海岸災害対策を推進するシステムが構築されることにより、海岸災害対策を推進するための枠組みの構築を図り、もって海岸災害対策推進に寄与する。

国名	協力年度	事業名	協力概要
ネパール	2020-2025	カトマンズ盆地強靱化のための防災行政能力強化プロジェクト	ネパールの中央防災機関である国家減災庁(NDRRMA)の災害リスク削減(DRR)に係る行政能力の強化や、カトマンズ盆地内でのDRR事業実施に係る仕組みの整備及び地方政府の防災の主流化推進を支援することにより、同盆地の最大レジリエンスの強化を図り、ひいては防災の事前投資の促進に寄与する。
ネパール	2023-2026	スンサリ及びモラン郡における災害リスク削減のための洪水対策能力強化プロジェクト	スンサリ郡及びモラン郡の3河川の流域(ケシャリア川、シンヒア川、ロハンドラ川)において、洪水ハザード及びリスクマップの作成、構造物及び非構造物対策による洪水リスク削減のための治水計画の策定及び、洪水災害リスク削減に寄与する治水計画実施に向けた事前防災投資を促進するため、関係機関の調整を含めた治水事業を計画、施行、維持管理を実施するためのメカニズムを構築することにより、MoEWRI・DWRIの対象河川の流域における洪水災害リスク削減に資する治水計画と事業の策定及び事業実施能力の強化を図り、もって将来の洪水リスク削減と統合的な地域開発に寄与するもの。
パキスタン	2021-2025	国家防災計画更新に向けた技術支援プロジェクト	パキスタンにおいて、災害リスク分析、国家防災計画更新のための技術検討資料の作成、洪水分野に係る事前防災投資計画案の検討や関係機関との調整を行うことにより、防災計画策定プロセスの強化を図り、もって事前防災投資の推進に寄与する。
パキスタン	2024-2027	気象予報能力強化プロジェクト	パキスタン気象局(PMD)及び気象レーダーサイトにおいて、①防災関連機関のニーズを把握する能力の向上、②地上観測測器の校正及び維持管理体制並びに地上観測能力の強化、③気象レーダーを利用した観測データの品質向上、④気象予報の精度の向上、を行うことにより、PMDの気象観測・予報・気象情報の発信に係る能力向上を図り、もってPMDによる防災関連機関のニーズに沿った定量的な情報提供に寄与する。
バングラデシュ	2020-2025	包括的河川管理に係る計画策定能力強化及び技術適応サイクル構築プロジェクト	対象河川(ジャムナ川など大河川やマタムフリ川など中小河川)において、バングラデシュの河川特性に応じた構造物の設置・維持管理を行うための知識ツールの開発とそれを通じた知識・ノウハウの習得、包括的な河川整備・管理計画に係る策定手法の導入により、多様な河川に対するシステムティックな制御・計画管理の方法の確立を図る。
バングラデシュ	2020-2025	地方防災計画策定・実施能力強化プロジェクト	コックスバザール県、シュナムガンジ県、クリグラム県における各2郡をパイロット活動対象地として地方防災計画を策定し、計画された事業実施のための予算を獲得するための支援を行い、地方防災計画が策定・実施される体制の強化を図る。
バングラデシュ	2022-2025	気象気候分析に関する能力向上プロジェクト	バングラデシュにおいて、気象観測機器の適切な運用・維持管理及びそれら機器から得られる情報を活用することにより、バングラデシュ気象局の気象観測能力、気象レーダー解析能力、予報能力の向上と情報発信内容の改善を図り、もって災害対応のための情報提供力の向上に寄与する。
フィジー	2020-2025	防災の主流化促進プロジェクト	災害に脆弱なフィジーにおいてハザード評価能力の向上、地方防災計画策定・普及、及び中央政府の防災事業の実施促進体制の整備を行うことにより、国家災害管理局(NDMO)の防災活動の実施及び促進能力の強化を目指す。
フィジー	2024-2027	気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト	フィジー気象局の気象データ解析・予警報情報の作成及び防災気象情報の発信・啓発に係る能力向上、及び大洋州地域の中核拠点として必要とされる体制の構築を行うことにより、フィジー及び大洋州諸国の国家気象機関の能力強化を図り、もってフィジー及び大洋州諸国の気象災害に対する防災能力の向上に寄与する。
フィリピン	2019-2025	災害リスク軽減・管理能力向上プロジェクトフェーズ2	地方管区 Region および地方自治体 LGU において国家災害リスク軽減管理評議会(NDRRMC)に集約される国家防災体制の技術的なサポートのもと、自然災害による人的及び経済的被害削減のための防災施策立案、実施及びモニタリング体制が整備される。
フィリピン	2020-2026	気候変動下での持続的な地域経済発展への政策立案のためのハイブリッド型水害リスク評価の活用(科学技術協力)	パンパンガ川流域及びパッシング・マリキナ川-ラグナ湖流域において、気候変動・水理水文・農業・経済活動を結合させたハイブリッド型の洪水・渇水リスク評価モデルの構築と、水災害レジリエンス評価や防災事前投資効果の可視化を行うことにより、環境・気候変動を踏まえた持続的な地域経済発展のための政策提言を図り、もって気候変動・防災等の関連政策・計画の作成・改善に寄与する。
フィリピン	2020-2024	高品質な気象観測・予報・警報情報能力強化プロジェクト	地上気象観測システムの維持管理能力向上や定量的降水量推定・降水ガイダンスの開発等を行うことにより、高品質な観測・予報・警報および情報を提供する能力の強化を図り、もってこれらの情報が気象災害軽減のために国レベルと地方レベルにおいて広く活用されることに寄与する。

国名	協力年度	事業名	協力概要
フィリピン	2022-2027	海岸災害対策及び海岸保全能力向上プロジェクト	フィリピンにおいて、公共事業道路省（DPWH、海岸室を含む）のコア人材育成や技術ガイドライン策定及び今後の海岸管理対策に向けた課題抽出が行われることにより、DPWHの海岸管理に関する能力が強化されることを図り、もって海岸災害リスクの削減に寄与する。
フィリピン	2024-2027	地震、津波、火山の監視および情報発信のための能力開発プロジェクト	フィリピンにおいて、地震火山研究所（DOST-PHIVOLCS）の地震、津波に係る観測・解析・情報作成及び津波対策に係る能力の強化及び地震・津波・火山に係る情報発信の改善を通じて、地震・津波の監視及び警報発令業務の実施能力強化及び地震・津波・火山の情報に基づく災害リスク削減の取り組みの促進を図り、もって防災関係機関及び災害リスク地域のステークホルダーによる災害対応能力の強化に寄与するもの。
フィリピン	2024-2025	重要流域治水対策強化プロジェクト	パッシング・マリキナ川流域及びカガヤン川流域において、気候変動影響を含む洪水リスク評価を踏まえたマスタープランの更新及び優先事業に対するブレフィングビリティ調査の実施、並びに流域全体の関係機関の調整能力向上をもって、同流域における具体的な治水対策の実施を促し、洪水リスク削減に寄与するもの。
ブータン	2019-2024	ティンブー川・パロ川流域における災害事前準備・対応のための気象観測予報・洪水警報能力強化プロジェクト	ティンブー川・パロ川流域を対象として、国家水文気象センター（NCHM）における気象観測・予報、洪水リスクアセスメント・予警報の能力向上を図るとともに、内務文化省防災局（DDM）や対象流域内の県・市における洪水災害の事前準備や対応の能力強化を図る。
ブラジル	2021-2026	強靱な街作りのための土砂災害構造物対策能力向上プロジェクト	ブラジル国において、土石流対策構造物の特性、設計、施工管理、維持管理方法にかかる技術指針を作成し、技術指針を活用・普及するためのツール及び計画を策定することにより、地域開発省の土石流対策構造物の設計・施工監理・維持管理を実施する能力の向上を図り、もって土石流対策事業のブラジル国内における展開に寄与する。
ベトナム	2021-2025	ベトナム北部山岳地域のフラッシュフラッドと地滑りによる被害の対処・最小化のための能力強化プロジェクト	ベトナム国の北部山岳地域の対象省において、科学的データを用いた土砂災害ハザード・リスク評価手法の開発、パイロット流域における優先すべき対策工の整理、構造物および非構造物対策のパイロット事業を行うことにより、土砂災害リスク削減計画において提案された対策の効果実証を通じ、土砂災害対策が進められる組織体制・能力の強化を図り、もって北部山岳地域 14 省における土砂災害リスク削減に寄与する。
ベトナム	2023-2026	中部地域における洪水被害復旧および洪水対策マスタープラン策定プロジェクト	中部地域の対象流域において、洪水ハザード・リスク評価、IFMP策定及びIFMPに基づいた治水対策の実施体制整備を行うことにより、ベトナム政府による事前防災投資が増加し、根本的な洪水リスク削減に寄与する。
ペルー	2021-2026	地震直後におけるリマ首都圏インフラ被災程度の予測・観測のための統合型エキスパートシステムの開発（科学技術協力）	ペルー国リマ首都圏において、地震・津波発生時の被害予測の高度化、建築物・ライフラインの被災度即時評価システムの確立により、それらの情報を統合したエキスパートシステムの構築、及びシステム活用のための人材育成を図り、もって、ペルーの地震・津波に対する災害対応能力強化（二次被害の低減、及び復旧・復興の迅速化）に寄与する。
ホンジュラス	2018-2025	首都圏斜面災害対策管理プロジェクト	テグシガルバ首都圏の①斜面災害現象を解明するための詳細調査・解析、②中小規模の斜面災害対策にかかる設計、施工、施工管理、維持管理、③斜面災害のハザードマップ及びリスクマップの作成、④斜面災害にかかる土地利用規制、にかかる能力強化を行うことにより、斜面災害対策管理能力の向上を図る。
ホンジュラス	2024-2027	バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策マスタープランプロジェクト	ホンジュラス国バジェ・デ・スーラ都市圏において、流域特性・気候変動影響を踏まえ科学的根拠・客観的事実に基づく洪水対策マスタープラン（FCMP）を策定することにより、先方政府によりFCMP承認を図り、もって同都市圏における洪水リスクの削減に寄与する。
マレーシア	2023-2028	持続可能なエネルギー供給と極端気象災害の早期警報のための電荷分布リアルタイム3Dイメージングと雷活動	マラッカ海峡において、リアルタイム雷 3D イメージングに係る雷観測網及びモデルの開発、並びに雷ナウキャスト・警報システム及び雷害対策に係る社会実装用のプロダクトを開発することにより、リアルタイム雷 3D イメージング及び雷ナウキャストの社会実装が達成されることを図り、もって、雷被害や電力系統の故障が低減することに寄与する。

国名	協力年度	事業名	協力概要
メキシコ	2022-2025	災害リスク管理ガバナンス能力強化プロジェクト	メキシコ国内において、市民保護調整局（中央）及び地方市民保護局、地方自治体等の能力強化を行うことにより、地方防災計画策定の普及に係る体制の整備を図り、もってメキシコ国内において地方防災計画に基づく防災への事前投資の推進に寄与する。
メキシコ・エルサルバドル	2024-2029	北中米太平洋沿岸部における巨大地震・津波複合災害リスク軽減に向けた総合的研究	エルサルバドルのアカフトラ市、メキシコのコリマ州マンサニョー市において、中米海溝の地震発生帯すべり挙動の解明、地震・津波に起因する港湾都市の複合災害リスク評価、減災対策能力の向上と社会実装の提案を行うことにより、地震・津波に対する工学的リスク軽減策と避難戦略・リスクコミュニケーション手法の開発と提案を図り、もって、相手国政府、及び地方自治体、民間企業の防災施策へそれらが反映されることに寄与するものである。
モーリシャス	2019-2024	気象観測及び予警報能力向上プロジェクト	無償資金協力で整備された気象レーダーの活用を念頭に、モーリシャス気象局に対する気象観測及び予警報能力の向上に係る技術協力を通じて、モーリシャスの防災関連機関及び住民への正確で即時性の高い気象情報の提供を図る。
モザンビーク	2024-2027	マプト市及びマトラ市における包括的内水氾濫災害対策マスタープラン策定プロジェクト	マプト市及びマトラ市における開発規制等を含む内水氾濫リスク削減に資する計画（以下、「マスタープラン」とする。）を策定することにより、両市における内水氾濫リスクの削減に寄与するもの。
モルディブ	2021-2025	気候変動に強靱で安全な島づくりプロジェクト	気候変動の影響を考慮した海岸保全・防護対策に対する関係機関職員の能力強化に取り組み、気候変動に対する国土の強靱化および安全性向上を目指すもの。2021年7月に緑の気候基金（Green Climate Fund）に承認された「気候変動に強靱で安全な島づくりプロジェクト（Building Climate Resilient Safer Islands in the Maldives）」において、JICA協調プロジェクトとして位置づけられる。
モンゴル	2022-2026	地震防災能力強化プロジェクトフェーズ2	モンゴルにおいて、耐震性強化に向けた政策・制度・法律の更新・新規策定及び関連する行政職員と設計・施工者の能力強化を行うことにより、耐震化事業を実施する体制の確立を図り、もって重要公共建築物から耐震性が強化され、地震災害リスク削減に寄与する。
東ティモール	2024-2027	洪水リスク削減能力向上プロジェクト	ディリ市内の対象3河川流域において、洪水防御計画と河川維持管理ガイドラインの策定を行うことにより、GDRBPFCの河川管理実施能力の強化を図り、もって洪水防御計画の事業と河川維持管理ガイドラインに則った管理の実施により洪水リスクの削減に寄与するもの。

出典：独立行政法人国際協力機構（JICA）